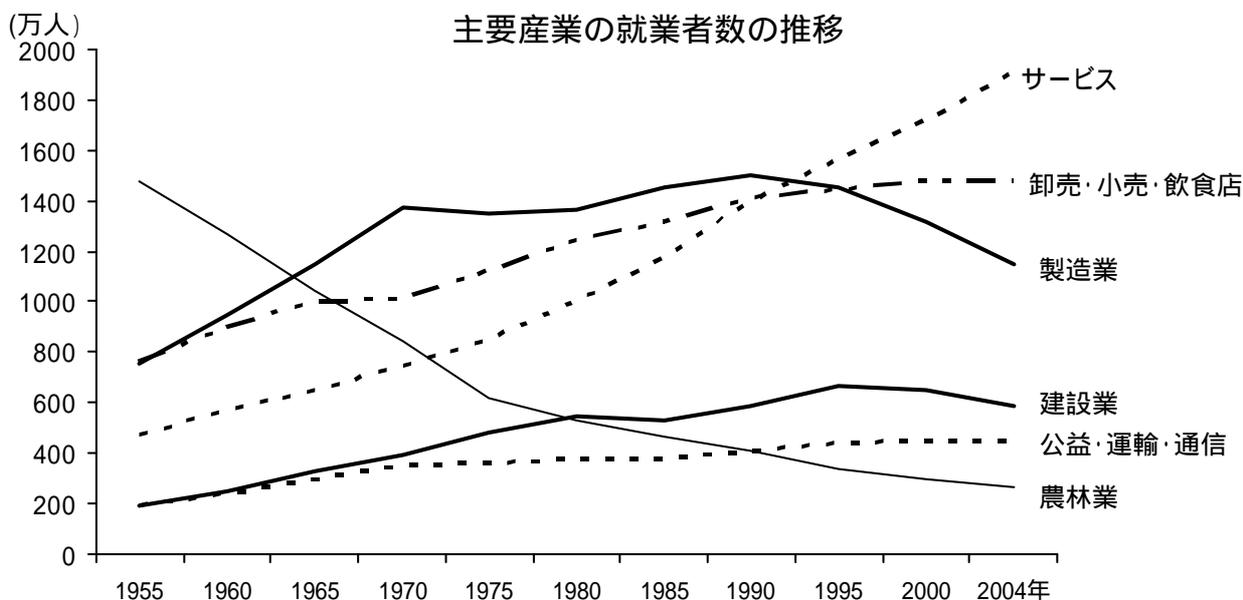


産業別にみた就業者数の推移

～ 1990年代以降製造業の就業者が減少し、
サービス業は2000年代も引き続き増加傾向 ～

「労働力調査」で戦後の我が国の産業別就業者数の推移をみると、1990年代には、製造業の就業者数が減少、サービス業の就業者数が増加、この結果、サービス業が製造業に代わって就業者数首位の産業になるという大きな構造変化が起こっています。

サービス業の就業者数の推移をみると1950年代以降、一貫して増加を示し、他の産業が横ばいないし減少する中、2000年代においてもその傾向は続いており、就業者数でみる限りサービス業の一人勝ちという状況となっています。



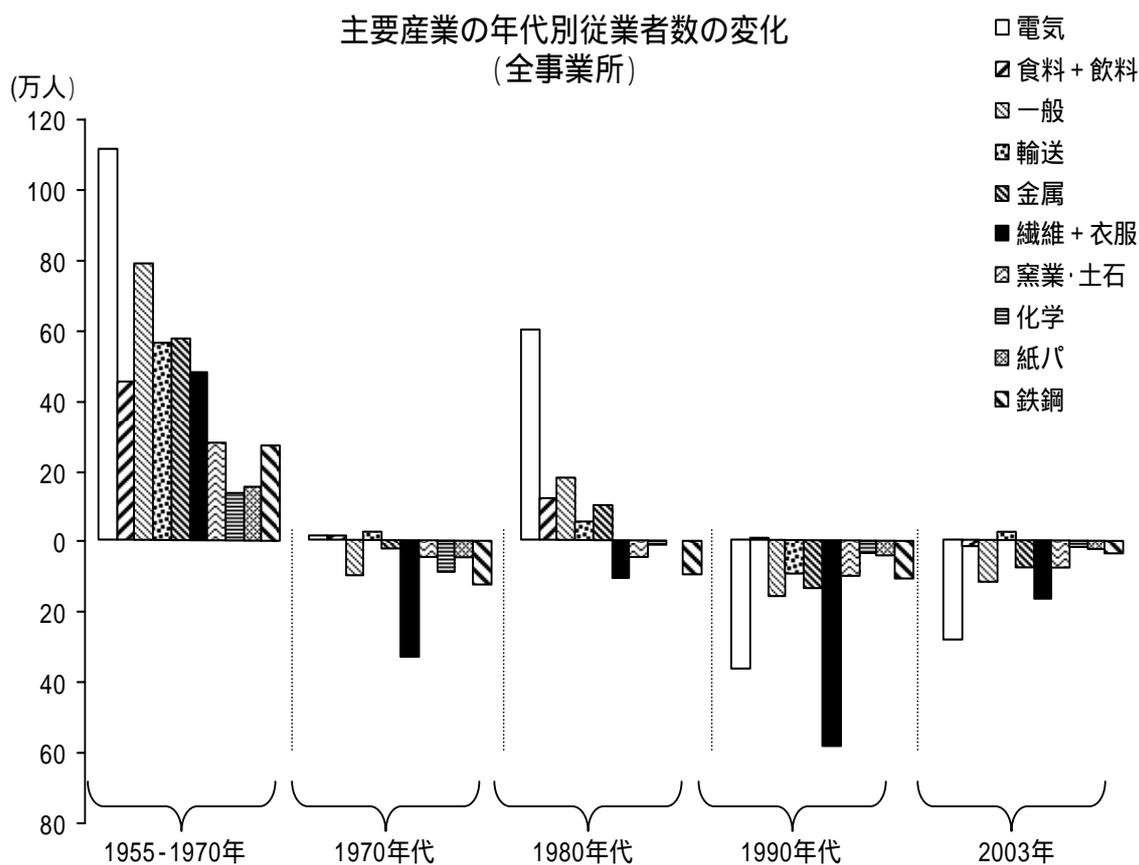
資料:労働力調査

製造業の従業者数の長期的推移

～ 従業者が大きく減少した1990年代、減少幅が縮小した2003年 ～

高度成長期(1955-1970年)、1970年代、1980年代、1990年代に分け、主要産業の従業者数の変化をみると、1990年代には、『食料・飲料』を除くすべての産業で従業者が減少しています。なかでも、『繊維・衣服』における従業者数が約65万人も減少していることが目立っています。2003年においても減少傾向は続いているものの、その減少幅は縮小しています。一方、2003年においては『食料・飲料』も減少となったものの、『輸送機械』が増加に転じています。

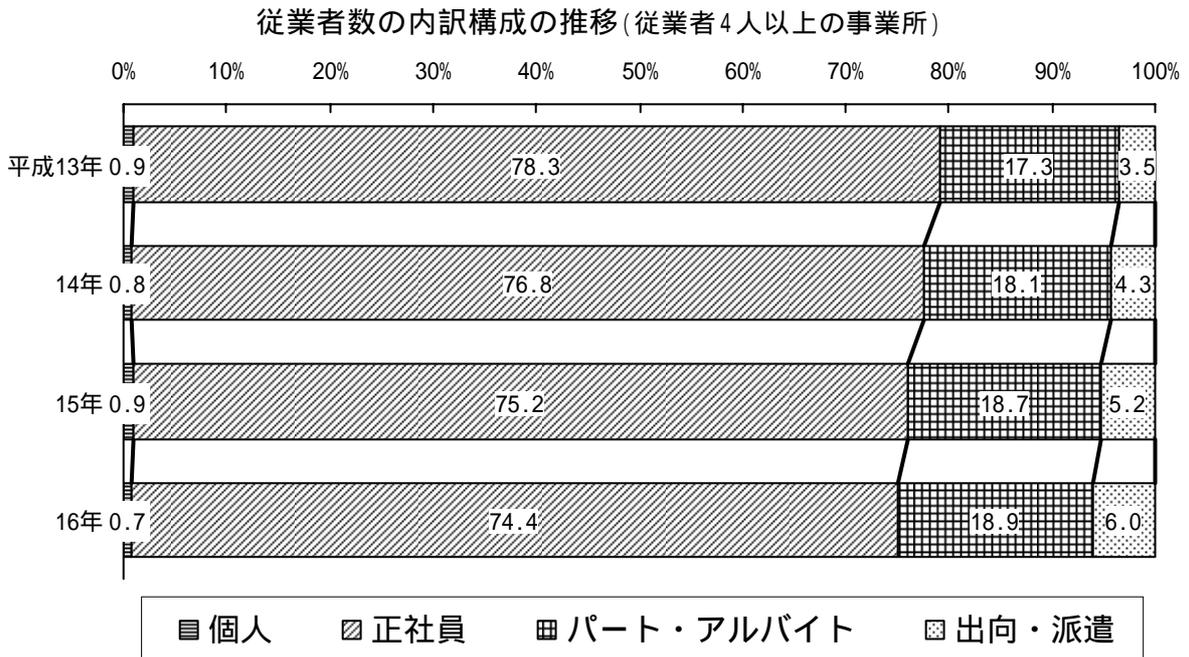
(注)ここでは、データの制約上から「食料品」「飲料」「繊維」「衣服」をそれぞれ合計し、「一般」に「武器」を、「電気」に「情報」及び「電子」を含めています。



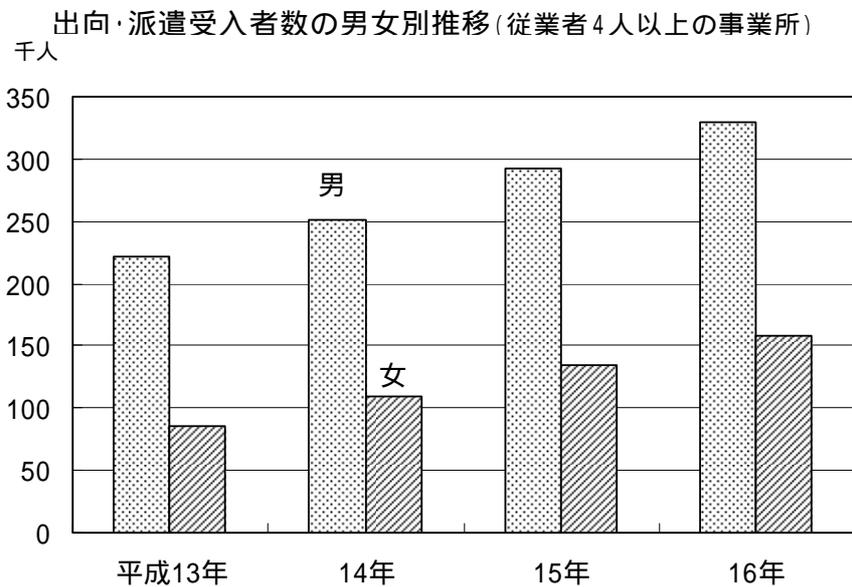
製造業の雇用形態の変化

～ 正社員、正職員の構成が縮小し、出向・派遣が拡大へ ～

工業統計調査では、平成13年調査から従業者数の内訳調査を開始致しました。これを見ると、「正社員、正職員」の構成が徐々に縮小し、「パート・アルバイト等」や「出向・派遣受入者」が構成比を拡大しています。



平成16年3月からは、改正労働者派遣法の施行があり、「物の製造の業務」にも派遣が可能となったため、ますます「出向・派遣受入者」は増加するものと思われます。



事業所数、従業者数、出荷額の推移

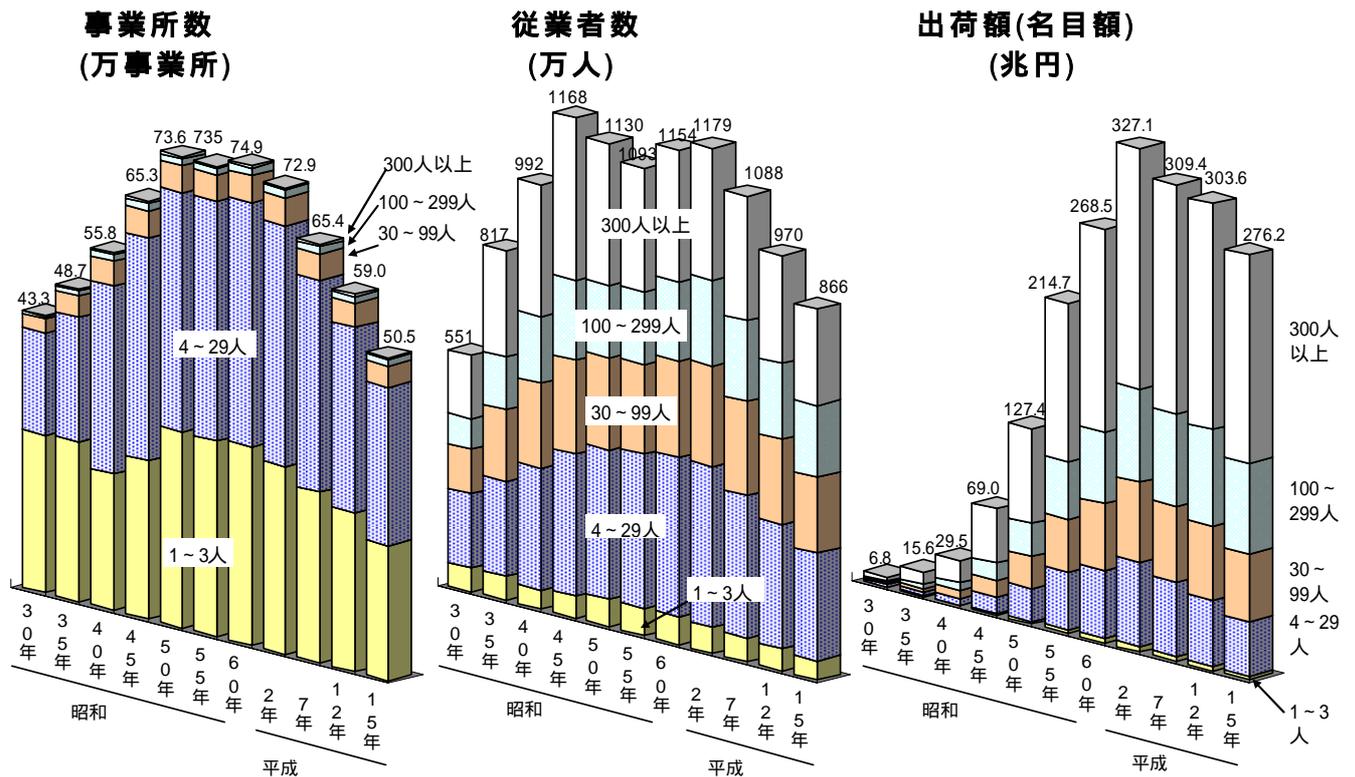
～ 事業所数、従業者数は昭和35年の水準 ～

平成15年の製造業の事業所数は50.5万事業所、前回調査の平成12年と比較して13.9%の減少^(注1)、従業者数は866万人、同9.7%減、出荷額は276.2兆円、同7.5%減となっています。

事業所数は昭和58年の78.0万事業所をピークに減少^(注2)、従業者数はオイルショックの昭和48年(1196万人)まで増加、その後減少し、昭和54年をボトムに再び増加に転じ、平成2年(1179万人)まで増加傾向で推移したものの、その後は再び減少に転じています。

また出荷額はバブル景気の平成2年(327.1兆円)までほぼ右肩上がり増加したものの、その後は減少に転じています。

主要項目の推移



(注1) 平成15年の前回は、日本標準産業分類の改訂により、平成12年データを組み替えて算出している。

(注2) グラフは平成12年まで5年毎に表示しているが、昭和30年から昭和55年までは毎年全事業所の調査、その後は西暦末尾0、3、5、8年が全事業所の調査となっている。

また、日本標準産業分類の改訂により、平成14年以降「新聞業」、「出版業」は「製造業」以外(情報・サービス業)へ移行したが、平成12年以前のデータは前記産業を含んでいる。

産業別にみた事業所数の推移

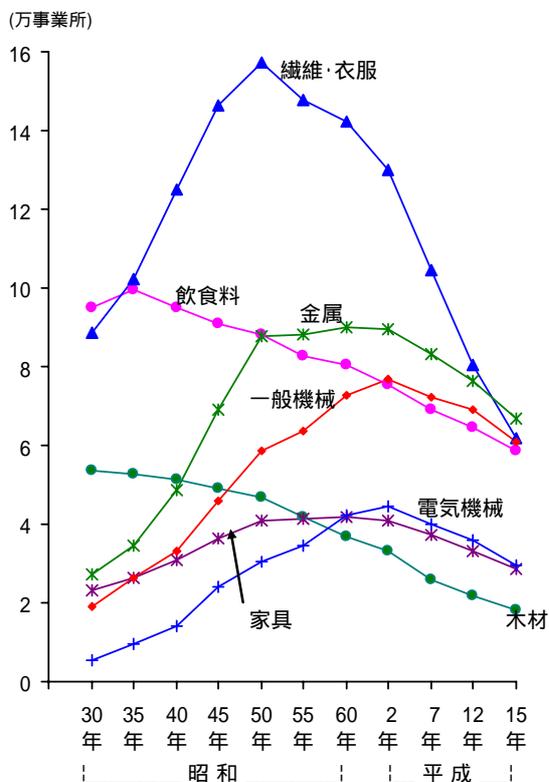
～ 繊維・衣服の減少が著しい ～

産業別に事業所数をみると、平成15年は平成12年と比べて全ての産業(中分類)で減少しています。

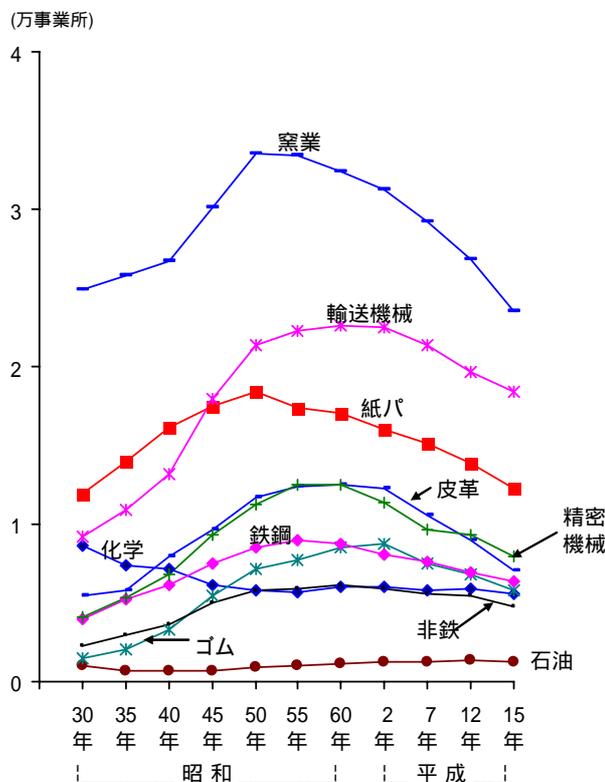
長期でみると、大きく減少している産業は「繊維・衣服」で、ピーク時は約16万事業所あったものの、平成15年には約6万事業所と10万事業所も減少しています。

ほかの産業をみると、「飲食料品」、「木材・木製品」、「化学」は、戦後減少傾向で推移、「一般機械」、「電気機械」、「輸送機械」等の加工型業種、「金属製品」は平成2年頃をピークに減少に転じています。

産業別の事業所数(1)



産業別の事業所数(2)



産業については長期データでみているため、以下のように統合し、略称を用いている。

産業中分類	文章中での略称	グラフでの略称	産業中分類	文章中での略称	グラフでの略称
食料品製造業	飲食料品	飲食料	窯業・土石製品製造業	窯業・土石	窯業
飲料・たばこ・飼料製造業			鉄鋼業	鉄鋼業	
繊維工業(衣服,その他の繊維製品を除く)	繊維・衣服	繊維・衣服	非鉄金属製造業	非鉄金属	非鉄
衣服・その他の繊維製品製造業			金属製品製造業	金属製品	金属
木材・木製品製造業(家具を除く)	木材・木製品	木材	一般機械器具製造業(*)	一般機械(*)	一般機械(*)
家具・装備品製造業	家具・装備品	家具	電気機械器具製造業(*)	電気機械(*)	電気機械(*)
パルプ・紙・紙加工品製造業	パルプ・紙・紙加工品	紙パ	情報通信機械器具製造業(*)		
化学工業	化学	化学	電子部品・デバイス製造業(*)		
石油製品・石炭製品製造業	石油・石炭	石油	輸送用機械器具製造業(*)	輸送機械(*)	輸送機械(*)
ゴム製品製造業	ゴム製品	ゴム	精密機械器具製造業(*)	精密機械(*)	精密機械(*)
なめし革・同製品・毛皮製造業	皮革	皮革	その他の製造業(注)	-	-

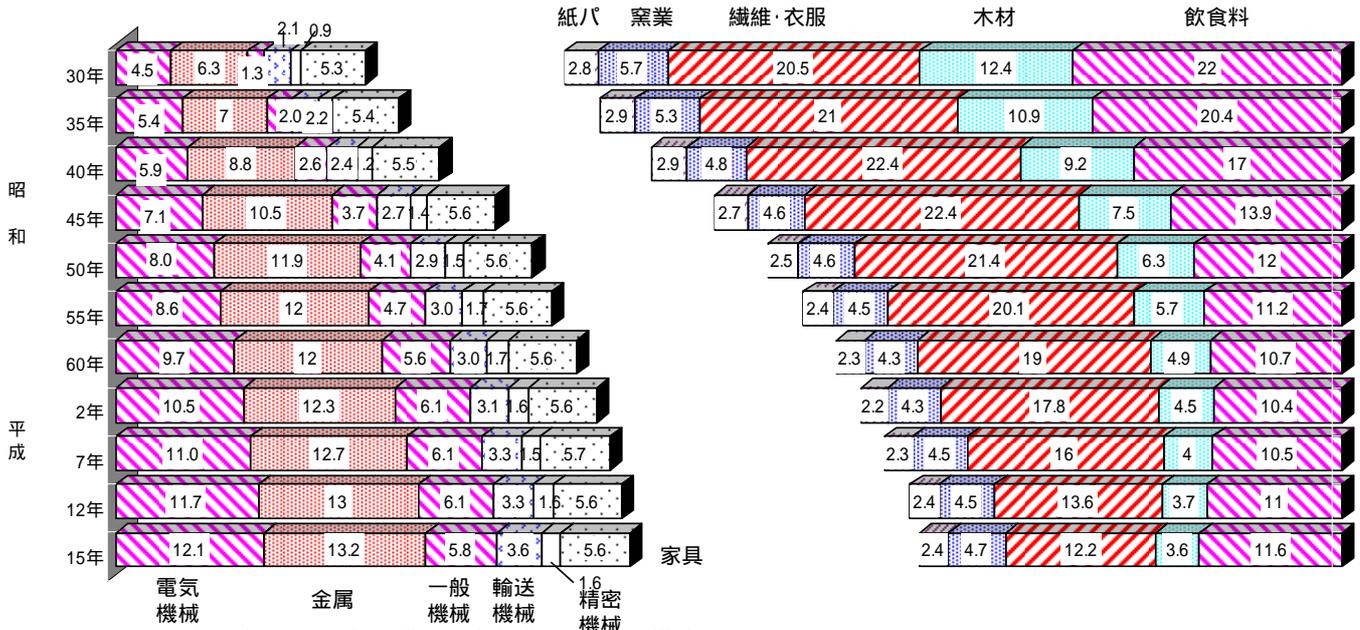
(注1) プラスチック製品はその他の製造業へ統合、出版・印刷・同関連産業と印刷・同関連産業は割愛している。

(注2) (*)は加工型業種。

産業別にみた事業所数の推移

産業別に事業所数の構成比をみると、「一般機械」、「電気機械」、「輸送機械」といった加工型業種や「金属製品」での構成比が拡大し、「繊維・衣服」、「木材・木製品」、「飲食料品」での縮小が顕著となっています。

事業所数の産業別構成比の推移(%)

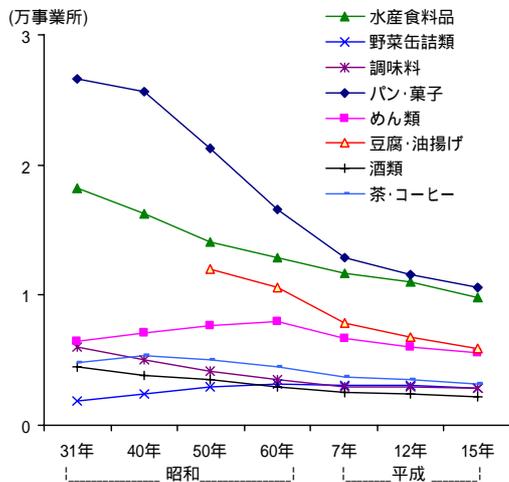


(注) 平成12年までは「新聞業」、「出版業」を含めた構成比。

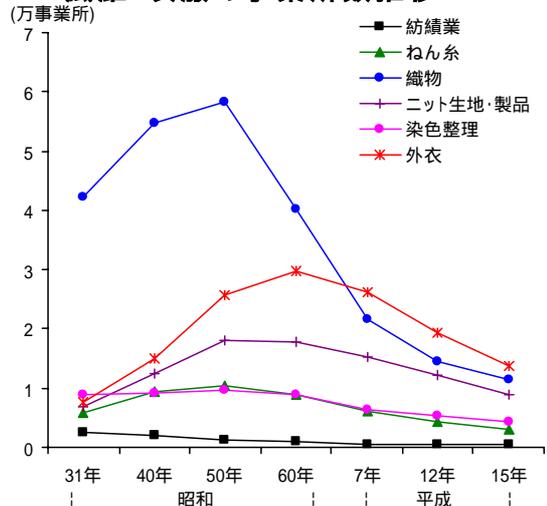
昭和30年と平成15年の構成比のポイント差を降順に左から並べ、拡大している産業は左側に、縮小している産業は右側に描き、中央の白抜きは「その他」分である。

近年における構成比の縮小幅が大きい「飲食料品」、「繊維・衣服」の内訳をみると、飲食料品では「パン・菓子」が、繊維・衣服では「繊維」が大幅に事業所数を減少させています。

飲食料品の事業所数推移



繊維・衣服の事業所数推移



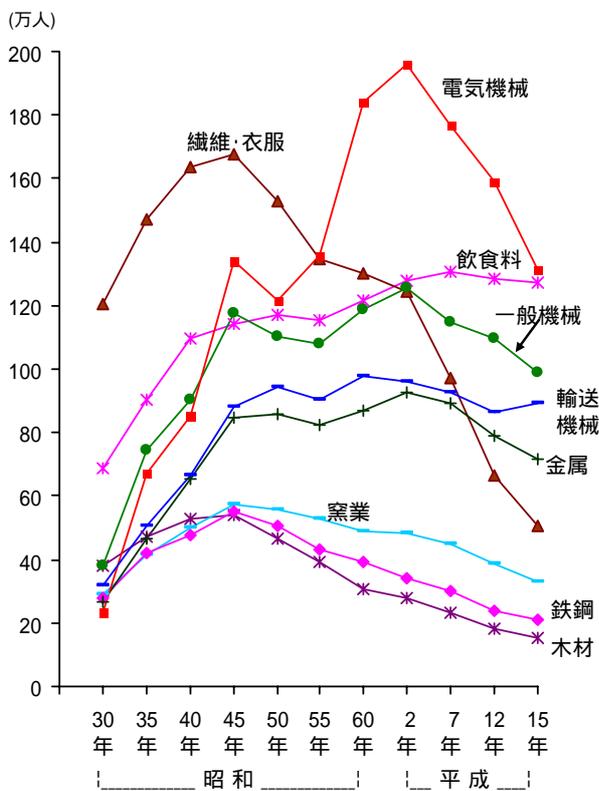
産業別にみた従業者数の推移

～ 素材型産業の減少が目立つ ～

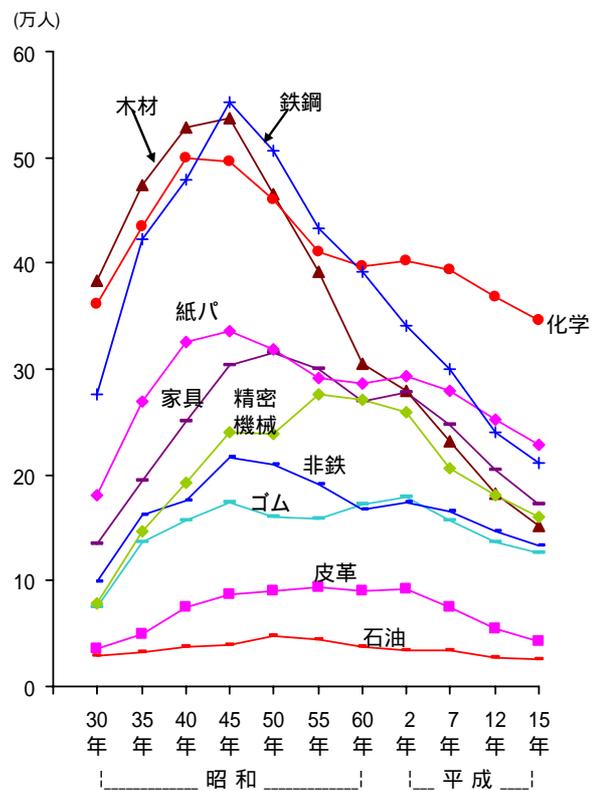
産業別に従業者数をみると、平成15年は平成12年と比べて「輸送機械」以外は全ての産業で減少しています。

従業者数が大きく減少しているのは「繊維・衣服」で、ピーク時は約160万人で製造業の中で最大であったものの、平成15年には60万人弱と大幅な減少となっています。「木材・木製品」、「鉄鋼業」、「化学」、「パルプ・紙・紙加工品」、「非鉄金属」なども昭和45年頃をピークに減少となっています。

産業別の従業者数推移（1）



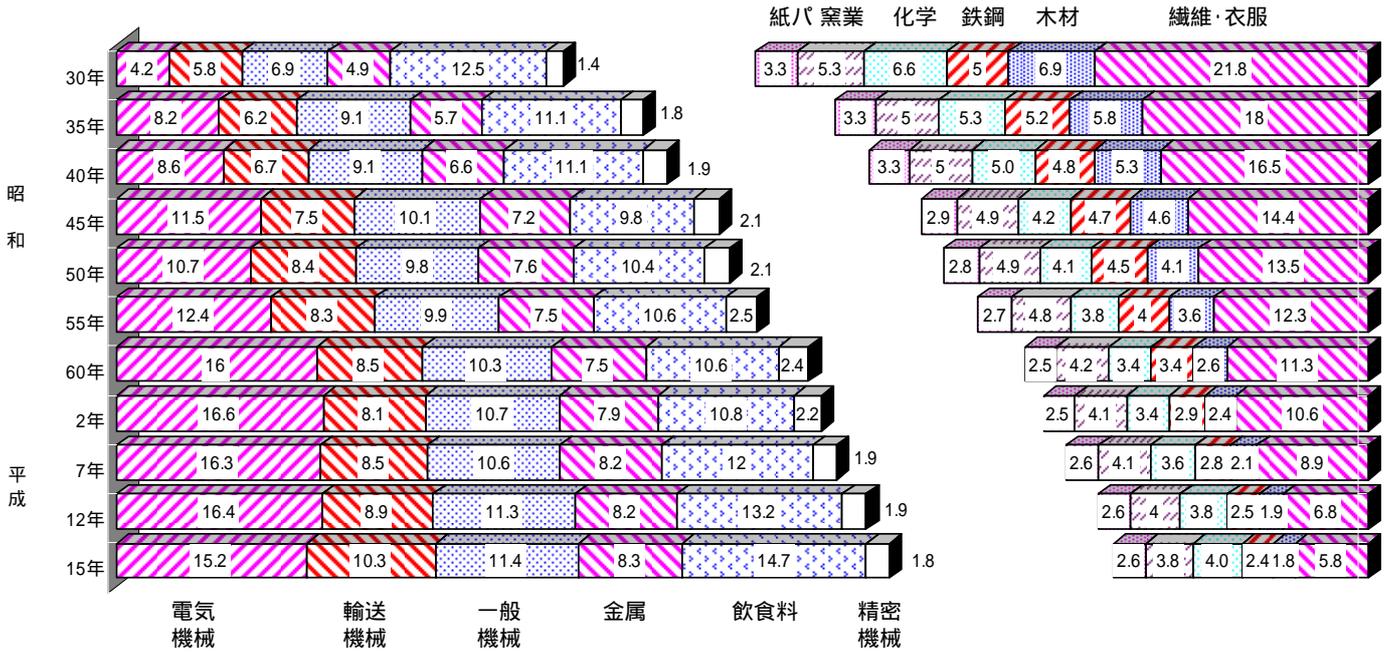
産業別の従業者数推移（2）



産業別にみた従業者数の推移

産業別に従業者数の構成比をみると、「一般機械」、「輸送機械」、「電気機械」などの加工型業種や「金属製品」で構成比が拡大し、「繊維・衣服」、「木材・木製品」での割合が縮小しています。

従業者数の産業別構成比の推移(%)

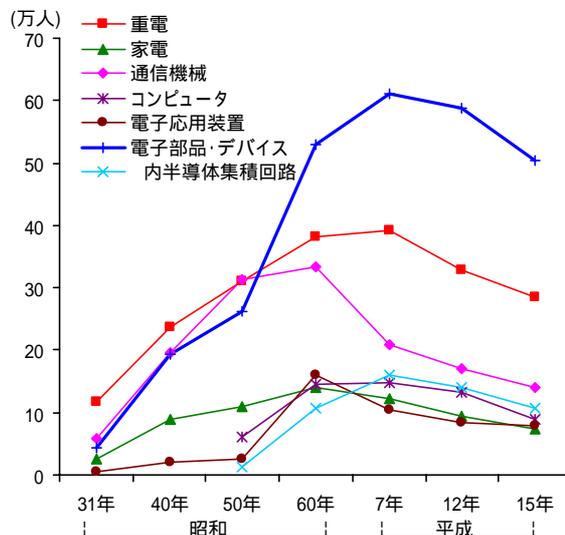


(注) 平成12年までは「新聞業」、「出版業」を含めた構成比。

昭和30年と平成15年の構成比のポイント差を降順に左から並べ、拡大している産業は左側に、縮小している産業は右側に描き、中央の白抜きは「その他」分である。

近年における構成比の拡大幅が大きい「電気機械」の内訳をみると、「電子部品・デバイス」が大幅に従業者数を増加させています。

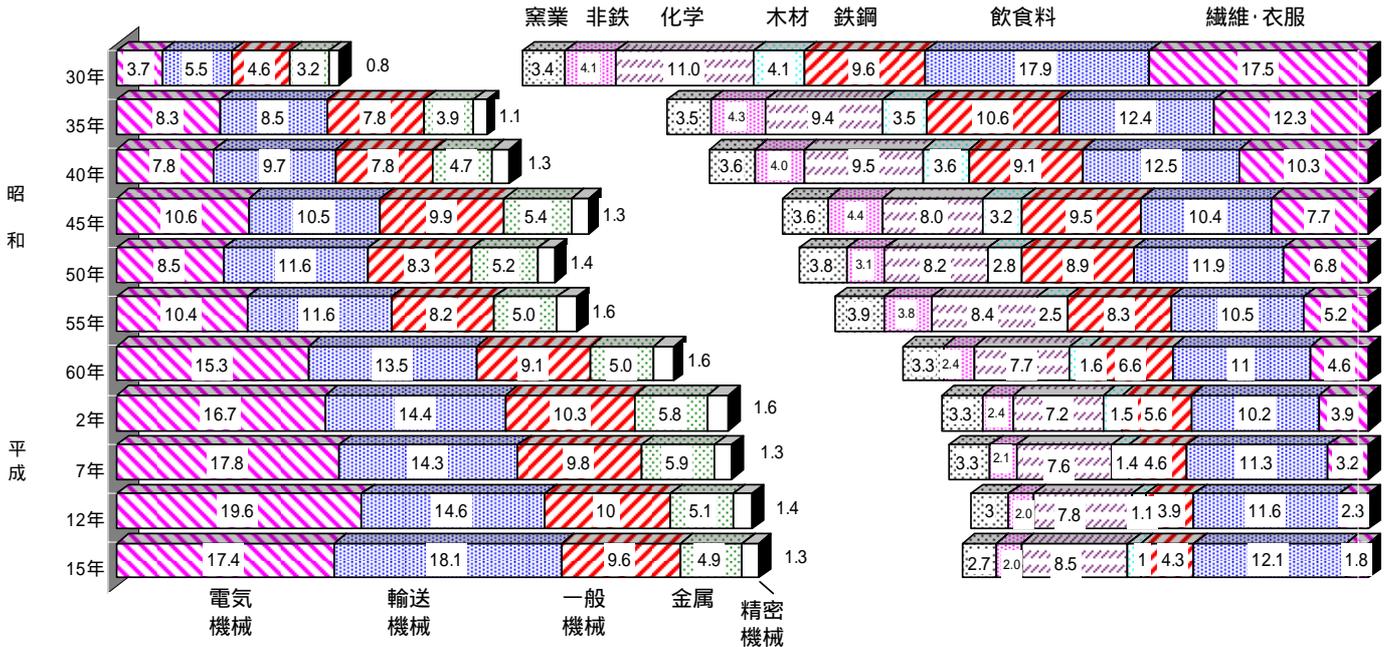
電気機械の従業者数推移



産業別にみた出荷額の推移

産業別に出荷額の構成比をみると、「一般機械」、「電気機械」、「輸送機械」といった加工型業種での構成比が拡大し、「繊維・衣服」、「木材・木製品」、「鉄鋼業」の割合が縮小しています。

出荷額の産業別構成比の推移(%)

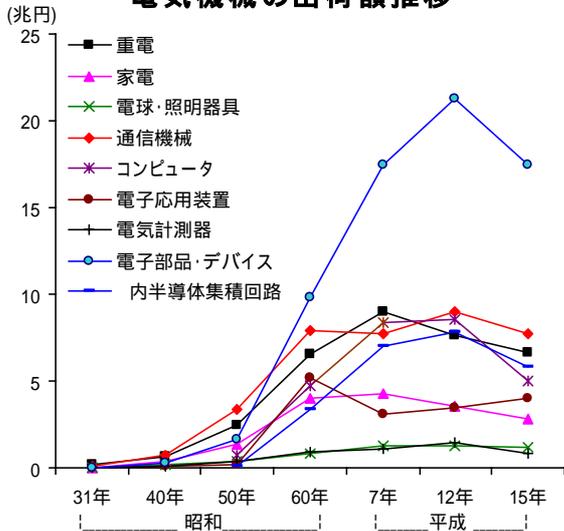


(注) 平成12年までは「新聞業」、「出版業」を含めた構成比。

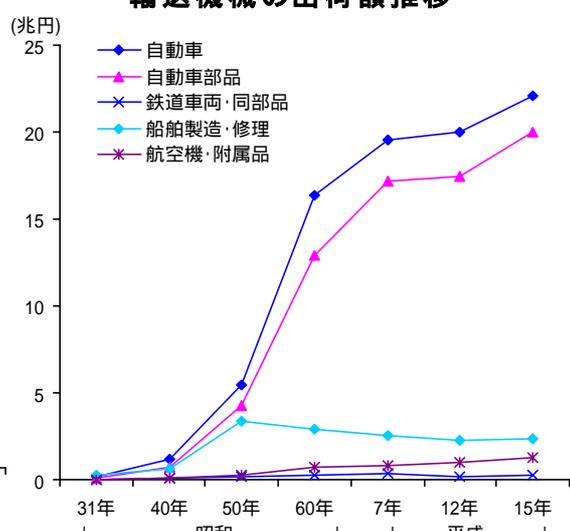
昭和30年と平成15年の構成比のポイント差を降順に左から並べ、拡大している産業は左側に、縮小している産業は右側に描き、中央の白抜きは「その他」分である。

近年における構成比の拡大幅が大きい「電気機械」、「輸送機械」の内訳をみると、電気機械では「電子部品・デバイス」が、輸送機械では「自動車」、「自動車部品」が大幅に出荷額を増加させています。

電気機械の出荷額推移



輸送機械の出荷額推移



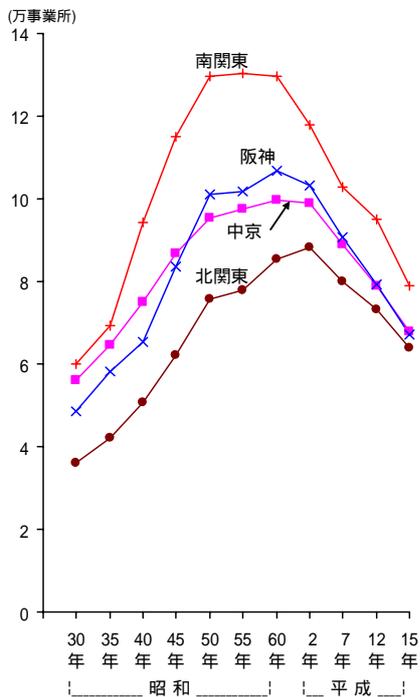
地域別にみた事業所数の推移

～ 北関東の拡大が目立つ ～

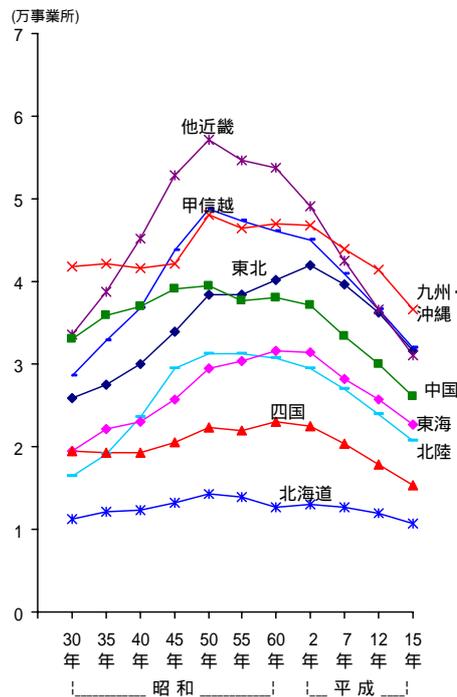
地域別に事業所数をみると、平成15年は平成12年と比べ全地域で減少している。特に減少が大きいのは、「南関東」、「阪神」、「中京」といった3大都市を含む地域となっています。

長期でみると、「南関東」、「阪神」で縮小、「東北」、「北関東」、「九州・沖縄」の構成比は拡大傾向があり、特に「北関東」の拡大が目立っています。

地域別の事業所数推移(1)



地域別の事業所数推移(2)



事業所数の地域別構成比の推移(%) (全事業所)



(注) 平成12年までは「新聞業」、「出版業」を含めた構成比。

地域別にみた従業者数の推移

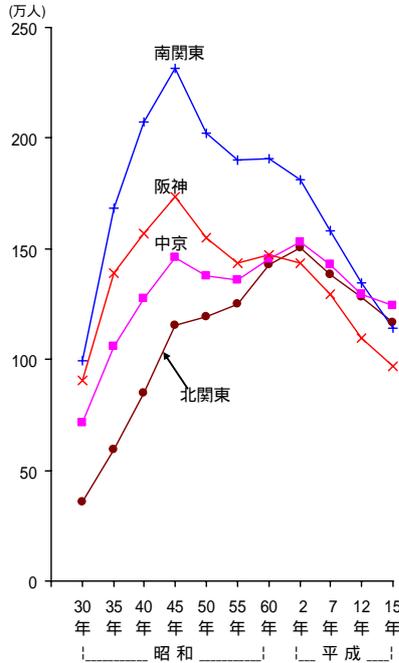
～ 北関東は拡大、南関東は縮小 ～

従業者数を地域別にみると、平成15年は平成12年と比べ「沖縄」を除く全地域で減少となっています。

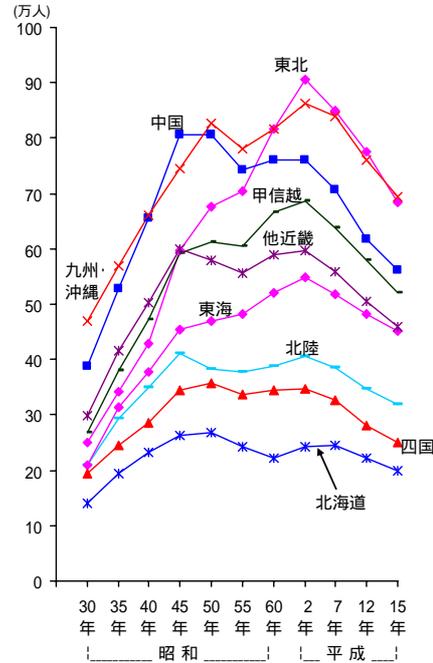
長期推移をみると、「南関東」、「阪神」、「中国」は昭和45年をピークに減少傾向にあるものの、「東北」、「北陸」、「九州・沖縄」、「甲信越」、「東海」は平成2年をピークとして減少しています。

構成比でみると、「南関東」、「阪神」で割合は縮小、「東北」、「北関東」、「東海」、「中京」、「九州・沖縄」で割合は拡大しています。

従業者数の地域別推移(1)



従業者数の地域別推移(2)



従業者数の地域別構成比の推移(%)



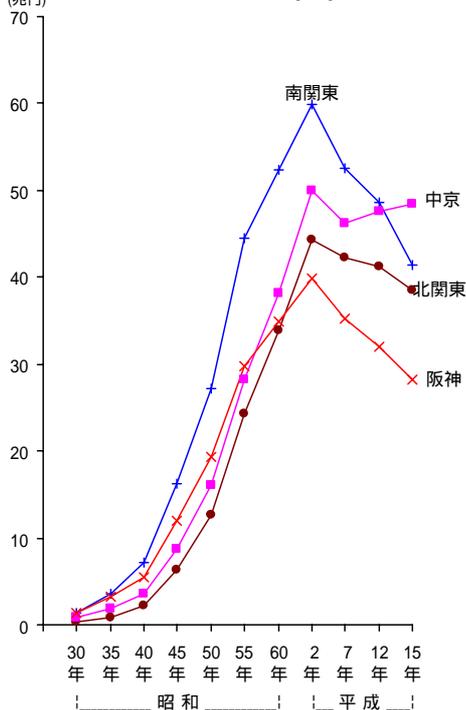
地域別にみた出荷額の推移

～ 北関東、中京が拡大 ～

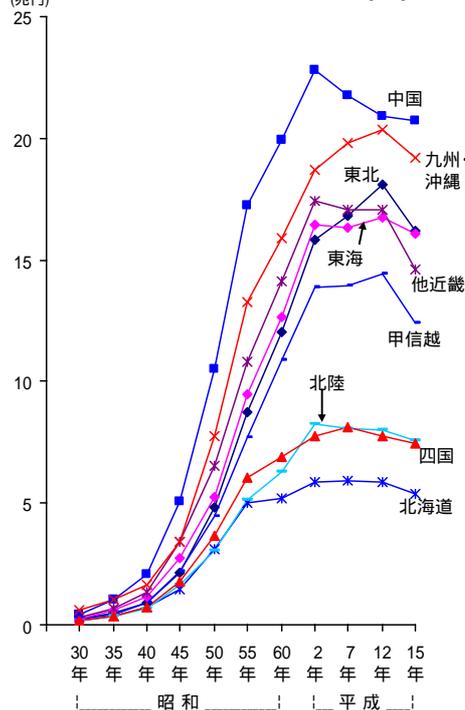
地域別に出荷額をみると、ほぼ全地域が平成2年をピークとして減少している中、平成15年は平成12年と比べ「中京」のみ増加となっています。

構成比の推移をみると、「南関東」、「阪神」の割合が縮小していますが、「中京」、「北関東」、「東北」、「九州・沖縄」は輸送機械や電気機械の増加から拡大しています。

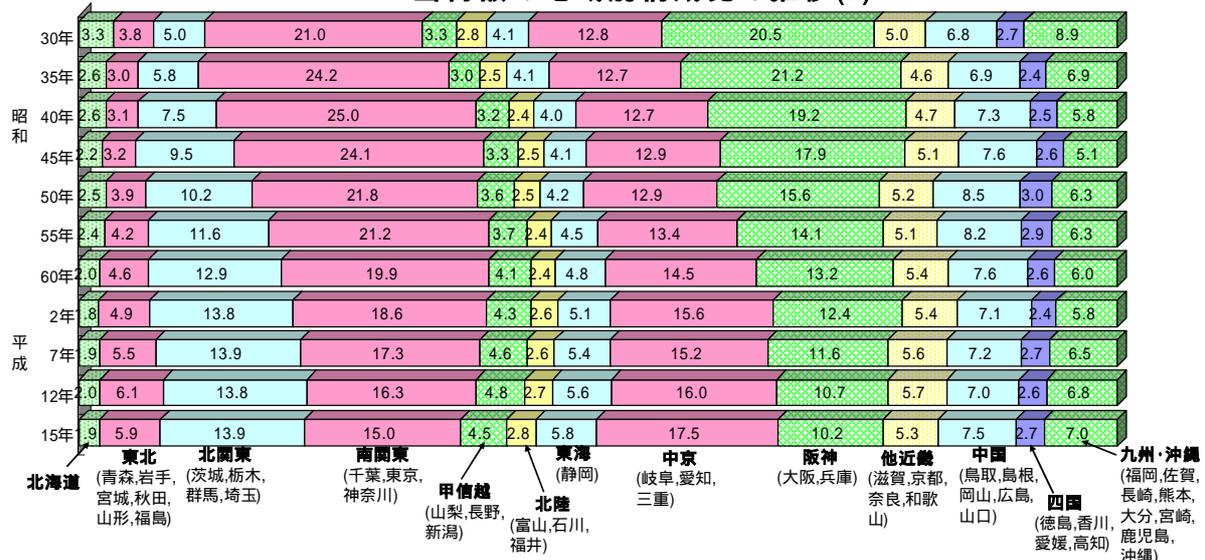
地域別出荷額の推移(1)



地域別出荷額の推移(2)



出荷額の地域別構成比の推移(%)



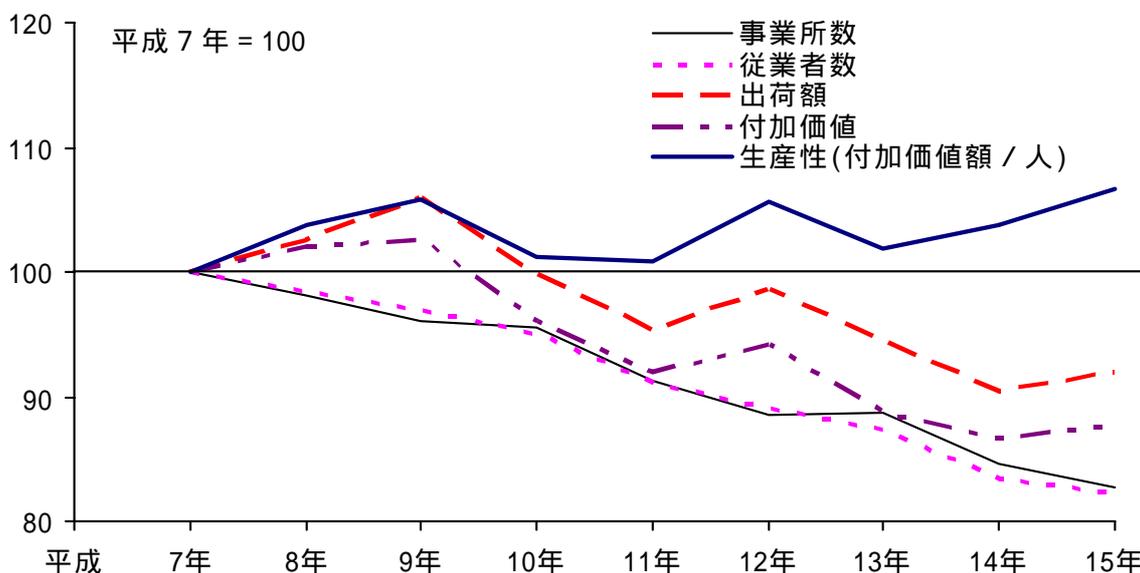
(注) 平成12年までは「新聞業」、「出版業」を含めた構成比。

我が国製造業の労働生産性

～ 生産性は過去最高の水準～

我が国の製造業は、雇用調整や海外への生産移管、輸入品の増加を背景に、従業者数、付加価値額はともに総じて減少傾向にあります。しかし、従業者1人当たりの付加価値額（労働生産性）をみると高水準で推移しており、平成15年には過去最高値となっています。

主要項目と生産性の推移
(従業者10人以上の事業所)



(平成7年=100.0)

	平成7年	8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年
事業所数	100.0	98.1	96.0	95.6	91.2	88.6	88.8	84.7	82.8
従業者数	100.0	98.4	97.0	95.0	91.1	89.1	87.3	83.5	82.2
出荷額	100.0	102.5	106.0	99.8	95.4	98.6	94.5	90.5	92.0
付加価値	100.0	102.0	102.6	96.1	92.0	94.2	88.8	86.6	87.7
生産性	100.0	103.7	105.8	101.2	100.9	105.7	101.8	103.8	106.7

生産性 = 付加価値額 / 従業者数

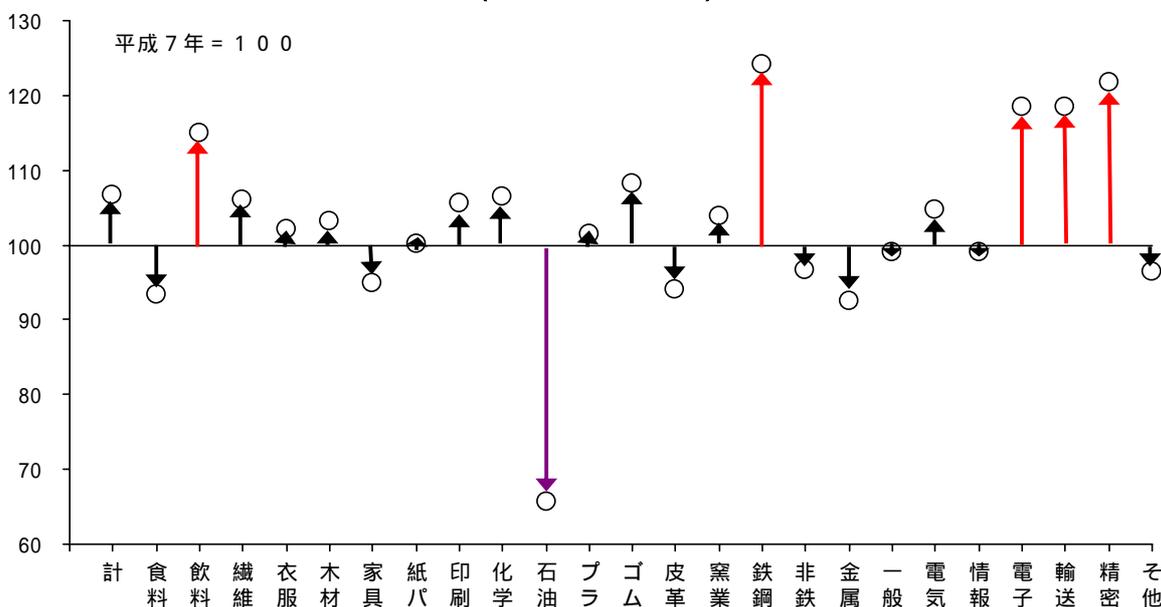
我が国製造業の労働生産性

～ 鉄鋼業、精密機械は平成7年の1.2倍に上昇～

製造業全体では平成7年を上回る水準となっている生産性を産業中分類別にみると、15産業で上昇、9産業で低下となっています。

このうち、平成15年の水準が高いのは鉄鋼業、精密機械で、平成7年の水準の1.2倍強となっており、最も低いのは、石油・石炭製品で、原油の価格高から同6割程度の水準となっています。

産業中分類別生産性指数(平成15年)
(従業者10人以上)



	平成7年	8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	変化率 (15年/7年)
00 製造業計	100.0	103.7	105.8	101.2	100.9	105.7	101.8	103.8	106.7	6.7
09 食料品製造業	100.0	99.2	99.0	97.4	99.2	98.5	94.0	93.1	93.3	6.7
10 飲料・たばこ・飼料製造業	100.0	105.2	107.5	109.7	116.4	124.2	121.8	122.9	115.0	15.0
11 繊維工業	100.0	103.1	108.0	102.7	100.7	105.0	104.0	103.0	106.1	6.1
12 衣服・その他の繊維製品製造業	100.0	100.2	102.1	103.1	102.6	104.7	102.1	101.2	102.1	2.1
13 木材・木製品製造業(家具を除く)	100.0	102.8	103.8	96.9	100.3	103.1	102.0	102.9	103.1	3.1
14 家具・装備品製造業	100.0	100.5	101.3	92.6	93.0	95.6	95.2	91.3	95.0	5.0
15 パルプ・紙・紙加工品製造業	100.0	103.6	104.1	97.7	96.5	102.1	101.1	97.4	100.2	0.2
16 印刷・同関連業	100.0	103.0	105.6	102.9	104.9	105.1	105.1	105.8	105.5	5.5
17 化学工業	100.0	100.2	103.5	97.0	101.4	102.8	101.0	101.9	106.5	6.5
18 石油製品・石炭製品製造業	100.0	83.2	63.9	69.7	82.8	62.9	49.1	92.1	65.7	34.3
19 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	100.0	102.7	104.7	101.6	102.6	104.8	100.5	98.9	101.4	1.4
20 ゴム製品製造業	100.0	105.1	112.4	107.6	106.2	108.9	105.1	110.2	108.2	8.2
21 なめし革・同製品・毛皮製造業	100.0	99.4	97.4	95.3	95.6	95.7	100.6	94.0	94.0	6.0
22 窯業・土石製品製造業	100.0	103.1	104.7	97.4	96.1	101.7	101.5	100.7	103.8	3.8
23 鉄鋼業	100.0	103.0	112.7	100.8	94.3	107.4	106.1	108.6	124.1	24.1
24 非鉄金属製造業	100.0	108.4	110.6	103.6	96.3	108.8	102.1	89.8	96.7	3.3
25 金属製品製造業	100.0	103.9	103.6	99.9	95.1	96.0	94.4	93.6	92.5	7.5
26 一般機械器具製造業	100.0	104.7	107.7	101.6	95.8	99.8	97.8	95.1	99.1	0.9
27 電気機械器具製造業	100.0	103.2	104.1	98.3	96.4	104.3	98.6	98.4	104.7	4.7
28 情報・通信機械器具製造業	100.0	116.7	113.4	105.3	97.5	113.6	96.6	93.6	99.1	0.9
29 電子部品・デバイス製造業	100.0	100.0	104.6	94.4	102.6	126.5	100.3	101.1	118.5	18.5
30 輸送用機械器具製造業	100.0	107.7	108.8	107.5	106.5	101.6	107.4	121.5	118.5	18.5
31 精密機械器具製造業	100.0	110.5	116.3	116.1	117.7	123.7	126.4	119.5	121.8	21.8
34 その他の製造業	100.0	100.4	103.9	105.7	105.4	108.2	92.1	102.6	96.5	3.5

